

第3章

我が国経済の構造変化と
産業の課題

経常収支は東日本大震災（以下「大震災」という。）後に黒字幅が縮小し、2013年秋以降、おおむね均衡して推移する中で、赤字となる月もみられる（以下「経常収支の赤字」という。）。経常収支の赤字は、大震災に伴う鉱物性燃料の輸入増加によるところも大きいとみられるが、我が国経済の構造が予想以上の速さで変化し、構造的な課題が生じつつあることを示唆しているのかもしれない。仮にそうだとすれば、経常収支の赤字が示唆する警鐘を活かすか、見過ごすかは日本経済の将来にとって重要な岐路となる。

こうした問題意識から、第1節では経常収支の赤字が問いかける論点を整理する。第2節では製造業や事業所向けサービス産業が外で「稼ぐ力」（付加価値を生む力）を高めていくための課題、第3節では個人向けサービス産業が高齢化・人口減少に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題について検討する。

第1節 経常収支の赤字が問うもの

経常収支の赤字は日本経済の構造変化について何を問いかけているのだろうか。本節では、経常収支の赤字から浮かび上がる日本経済の構造変化や既に存在していた構造的課題を整理するとともに、今後の取組の方向性について考察する。

1 貯蓄投資バランスの変化と供給制約の顕在化

経常収支の赤字の背景にある貯蓄投資バランスの変化と一部業種での供給制約の顕在化について確認する。

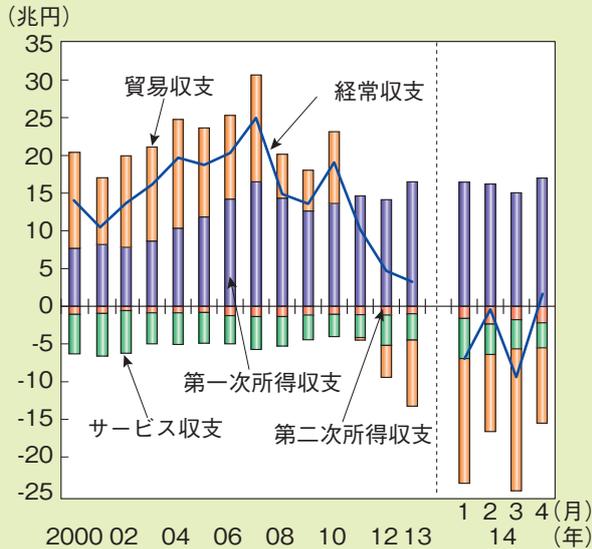
●デフレ脱却へ向けて着実に進む中で変化が生じつつある貯蓄投資バランス

経常収支は2011年以降、黒字幅が急速に縮小している。2013年秋以降、おおむね均衡して推移し、2014年1月から4月には年率で約4兆円の赤字となった（第3-1-1図（1））。経常収支は家計・企業・政府等の各部門の貯蓄投資バランスの合計に等しい。貯蓄投資バランスからみると、日本では高齢化の進展に伴い、貯蓄を取り崩す家計の割合が高まることから、長期

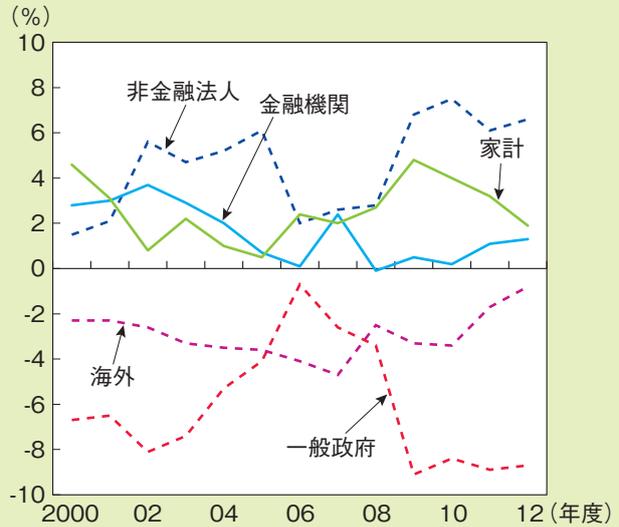
第3-1-1図 経常収支の推移と貯蓄投資バランス

デフレ脱却へ向けて着実に進む中で変化が生じつつある貯蓄投資バランス

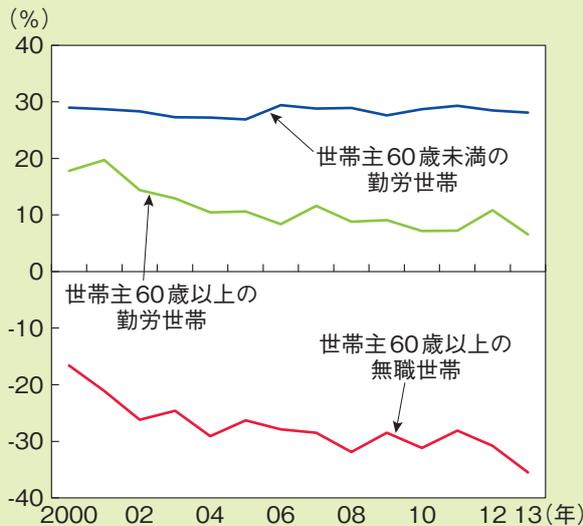
(1) 経常収支



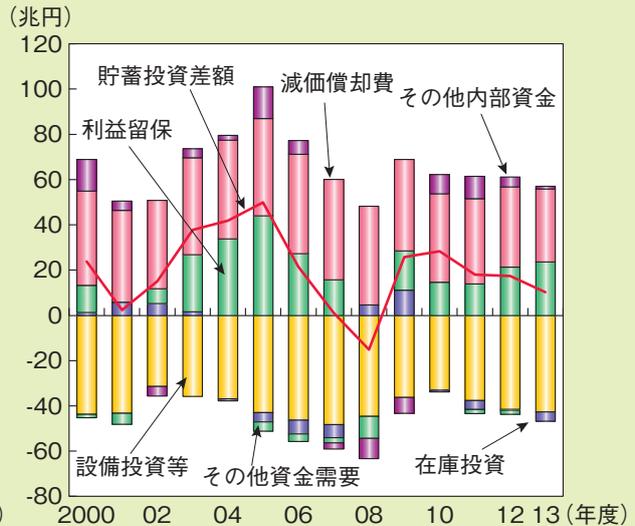
(2) 純貸出等の推移



(3) 家計の貯蓄率



(4) 非金融法人（全産業）の貯蓄投資差額



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査（農林漁家世帯を含む二人以上世帯）」、財務省「法人企業統計」により作成。
 2. (1) の2014年については、各月の季節調整値の年率換算。
 3. (2) の家計部門には対家計民間非営利団体が含まれる。
 4. (3) の貯蓄率は、家計調査では黒字率に該当する。
 5. (4) の貯蓄投資差額は、内部資金と資金需要の差額。内部資金は、利益留保（その他資本剰余金、利益剰余金、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等、自己株式の調査対象年度中の増減額）、減価償却費、その他内部資金（引当金、特別法上の準備金、その他の負債、企業間信用受信超）の合計。資金需要は設備投資等（設備投資、土地、無形固定資産、その他資産）、在庫投資、その他資金需要（企業間信用与信超）の合計。2013年度は四半期別法人企業統計を用いて試算。

的には経常収支の黒字幅が縮小していくとの見方がかねてより一般的であった¹。しかし、長引くデフレの下で家計の貯蓄はそれほど減らず、一方で設備投資を抑制する企業の貯蓄超過も経常収支の黒字に寄与することでそうした見方はこれまで実現しなかった（第3-1-1図(2)）。

しかし、安倍内閣が推進する「三本の矢」の取組の下で、デフレ脱却へ向けて着実に進む中で、こうした貯蓄投資バランスに変化が生じつつある。高齢化を背景とした長期的な貯蓄率の低下傾向が認められる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、2013年においても60歳以上世帯を中心に家計部門の貯蓄率は低下した（第3-1-1図(3)）。企業部門では利益留保が2005年のピークからほぼ半減するとともに、減価償却費等が減少傾向で推移し、貯蓄に当たるその他内部資金は2013年度に減少した（第3-1-1図(4)）。こうした中で、設備投資の増加等を背景に企業部門の貯蓄超過も縮小しつつある²。

また、これを需給バランスの観点からみると、労働力人口の減少やリーマンショック後の設備投資の伸び悩みもあって日本経済の潜在成長率は低下してきた。こうした中で、消費、住宅投資、公共投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、供給制約を受けやすくなっており、実際に一部の業種では供給制約³が意識されるようになってきている。労働と資本の供給制約というデフレ下で隠されてきた課題が経常収支の赤字により改めて明らかになったといえる。

2 比較優位と外で「稼ぐ力」の変化

リーマンショック後の我が国貿易の比較優位と外で「稼ぐ力」の変化を確認するとともに、対外資産収益も含めて外で「稼ぐ力」を高めるための課題について考察する。

●リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

リーマンショック後に進んだもう一つの経済構造の変化として、我が国貿易における比較優位の変化が挙げられる。比較優位が変化しているのは日本だけではない。多くの先進国では新興国等の追い上げによって、より知識集約的な財・サービスに強みを持つようになってきている。

財についてみると、リーマンショック後に円高方向への動きが進むとともに、再びデフレになる中で、日本の製造業は国内の設備投資を抑制し、主に海外生産の拡大により海外需要を取

- 注
- (1) 吉野直行編著（2012）は、経常収支黒字の「縮小テンポについては、高齢化による家計の投資率への影響、経済活性化による投資の増加の程度、家計貯蓄率に影響を与える社会保障制度などの制度的要因、更には財政健全化の進展程度など、貯蓄や投資に影響を与える様々な要因に依存すると考えられる」と指摘している。
 - (2) 現状では日本の需給ギャップはゼロに近づいた一方、海外の需給ギャップはまだ大きいとみられ、それが循環的に経常収支の赤字を生み出している面もある。
 - (3) 日銀短観（2014年3月調査）の生産・営業用設備判断をみると、製造業では生産用機械、業務用機械、木材・木製品が不足超、非製造業では不動産、卸売、電気・ガス、鉱業・採石業・砂利採取業を除く全ての業種で不足超となっている。雇用人員判断をみると、製造業では繊維、はん用機械、電気機械、その他製造業を除く全ての業種で不足超、非製造業は全ての業種で不足超となっている。